

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成31年2月14日

【四半期会計期間】 第49期第3四半期(自平成30年10月1日至平成30年12月31日)

【会社名】 元旦ビューティ工業株式会社

【英訳名】 GANTAN BEAUTY INDUSTRY CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長統括執行役員 船木亮亮

【本店の所在の場所】 神奈川県藤沢市湘南台一丁目1番地21

【電話番号】 0466(45)8771(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長兼総務グループ長 武末誠一

【最寄りの連絡場所】 神奈川県藤沢市湘南台一丁目1番地21

【電話番号】 0466(45)8771(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長兼総務グループ長 武末誠一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第3四半期累計期間	第49期 第3四半期累計期間	第48期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	7,385,258	8,027,470	11,000,452
経常利益又は経常損失() (千円)	23,713	91,848	108,456
四半期(当期)純利益又は四半期純損失() (千円)	47,930	232,354	33,427
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	1,266,921	1,266,921	1,266,921
発行済株式総数 (千株)	771	771	771
純資産額 (千円)	3,487,336	3,508,335	3,693,430
総資産額 (千円)	9,923,028	9,238,354	8,835,436
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	62.47	302.85	43.57
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	30
自己資本比率 (%)	35.1	37.9	41.8

回次	第48期 第3四半期会計期間	第49期 第3四半期会計期間
会計期間	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	159.22	462.80

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第48期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益又は1株当たり四半期純損失を算定しております。なお、第48期の1株当たり配当額については、株式併合後の実際の配当額となります。
6. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、前第3四半期累計期間及び前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前会計年度との比較・分析を行っております。

（1）業績の状況

当第3四半期累計期間における日本経済は、台風や豪雨等の自然災害の影響などが見られたものの、雇用・所得環境及び企業収益の改善が続き、景気は緩やかな回復基調で推移しておりますが、世界的な貿易摩擦の懸念などにより、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

また、建設業界においては、公共投資が底堅く、民間建設投資も企業業績の回復を背景に堅調に推移しておりますが、労務費や建設資材価格の高止まりにより、工事採算は厳しい状況にありました。

このような状況のなか、当社は地球環境保全に貢献できる太陽光発電屋根や、最も得意とする高機能・高品質屋根の普及に取り組むと共に、従来の金属屋根では対応できなかった複雑な意匠を有する様々な建築物への防水工法の拡販に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は8,027百万円（前年同期比8.6%増）となり、その内訳は製品売上高が4,920百万円（前年同期比1.5%増）、完成工事高が3,106百万円（前年同期比22.2%増）となりました。

損益面におきましては、営業利益は103百万円（前年同期は 18百万円）、経常利益は91百万円（前年同期は 23百万円）となり、四半期純利益は232百万円（前年同期は 47百万円）となりました。

（2）財政状態の分析

当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ402百万円増加し、9,238百万円となりました。その主な要因としては、現金及び預金が38百万円、受取手形及び売掛金が459百万円、仕掛工事の増加などにより棚卸資産が901百万円それぞれ増加した一方、完成工事未収入金が501百万円、投資その他の資産が457百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

負債合計は前事業年度末に比べ588百万円増加し、5,730百万円となりました。その主な要因としては、仕入債務の決済増に伴い仕入債務が157百万円減少したほか、借入金の返済に伴い長期借入金が298百万円減少した一方で、短期借入金が738百万円、仕掛工事の増加により未成工事受入金（流動負債その他に含む）が472百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

純資産合計は、前事業年度末に比べ185百万円減少し3,508百万円となり、自己資本比率は37.9%になりました。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（4）研究開発活動

当第3四半期累計期間の研究開発費の総額は77,382千円であります。

なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,916,000
計	2,916,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成31年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	771,606	771,606	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	771,606	771,606	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日	-	771,606	-	1,266,921	-	-

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 763,900	7,639	-
単元未満株式	普通株式 3,406	-	-
発行済株式総数	771,606	-	-
総株主の議決権	-	7,639	-

(注) 第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 元旦ビューティ工業株式会社	神奈川県藤沢市湘南台 1 - 1 - 21	4,300	-	4,300	0.55
計	-	4,300	-	4,300	0.55

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
専務取締役 (執行役員営業本部長兼特販 グループ長)	常務取締役 (執行役員営業本部長兼特販 グループ長)	加藤 誠悟	平成30年10月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	352,073	390,509
受取手形及び売掛金	2 1,252,309	2 1,711,792
完成工事未収入金	852,045	350,788
製品	484,080	590,579
仕掛品	7,742	2,164
未成工事支出金	355,836	865,881
原材料	496,625	787,398
その他	202,608	279,096
貸倒引当金	14,831	14,592
流動資産合計	3,988,491	4,963,619
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,184,906	1,080,442
機械及び装置(純額)	325,764	313,979
土地	1,805,398	1,805,398
その他(純額)	56,482	64,839
有形固定資産合計	3,372,553	3,264,660
無形固定資産	36,239	29,542
投資その他の資産		
投資有価証券	1,239,248	671,146
その他	416,624	519,737
貸倒引当金	217,720	210,351
投資その他の資産合計	1,438,152	980,531
固定資産合計	4,846,945	4,274,734
資産合計	8,835,436	9,238,354

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 2,107,489	2 688,209
電子記録債務	-	2 1,401,112
工事未払金	345,337	205,596
短期借入金	472,950	1,211,100
未払法人税等	19,942	61,006
製品保証引当金	25,302	26,779
その他	2 468,629	2 1,002,834
流動負債合計	3,439,651	4,596,638
固定負債		
長期借入金	962,000	663,800
退職給付引当金	443,307	458,233
その他	297,047	11,346
固定負債合計	1,702,354	1,133,380
負債合計	5,142,005	5,730,018
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,266,921	1,266,921
利益剰余金	1,667,089	1,876,427
自己株式	16,798	16,798
株主資本合計	2,917,211	3,126,549
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	776,219	381,785
評価・換算差額等合計	776,219	381,785
純資産合計	3,693,430	3,508,335
負債純資産合計	8,835,436	9,238,354

(2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	7,385,258	8,027,470
売上原価	5,210,544	5,727,804
売上総利益	2,174,713	2,299,665
販売費及び一般管理費	2,193,382	2,196,059
営業利益又は営業損失()	18,669	103,606
営業外収益		
受取配当金	7,843	9,649
受取賃貸料	8,116	2,941
売電収入	8,901	9,111
その他	13,383	10,040
営業外収益合計	38,245	31,742
営業外費用		
支払利息	12,140	12,571
手形売却損	9,831	10,735
減価償却費	8,834	9,305
その他	12,483	10,888
営業外費用合計	43,289	43,500
経常利益又は経常損失()	23,713	91,848
特別利益		
国庫補助金	-	7,196
特別利益合計	-	7,196
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	23,713	99,045
法人税、住民税及び事業税	18,334	80,401
法人税等調整額	5,883	213,711
法人税等合計	24,217	133,309
四半期純利益又は四半期純損失()	47,930	232,354

【注記事項】

(追加情報)

1. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更
 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

2. 重要な資産の譲渡

熊本県八代郡氷川町土地売却

平成30年12月25日開催の取締役会において、固定資産の譲渡を決議いたしました。

・譲渡の理由

経営資源の有効活用による資源の効率化を図るため、当社が保有する以下の固定資産を譲渡するものです。

・譲渡資産の内容

所在地	資産の内容	譲渡益	現況
熊本県八代郡氷川町高塚字柿添111番地2他	土地(22,293㎡)	約130百万円	遊休資産

(注) 譲渡価額および帳簿価額については、契約上の都合により開示を控えさせていただきます。

・譲渡先の概要

譲渡先は国内の一般事業法人ですが、契約上の都合により開示を控えさせていただきます。

なお、譲渡先と当社との間には、記載すべき資本関係、人的関係および取引関係はなく、また、当社の関連当事者には該当いたしません。

・譲渡の日程

(1) 取締役会決議日	平成30年12月25日
(2) 契約締結日	平成31年2月21日(予定)
(3) 物件引渡日	平成31年2月21日(予定)

・当該事象の損益に与える影響

当該固定資産の譲渡に伴い、平成31年3月期決算におきまして、固定資産売却益、約130百万円の特別利益を計上する見込であります。

(四半期貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年12月31日)
受取手形割引高	1,961,858千円	1,688,729千円

2 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年12月31日)
受取手形	53,504千円	4,868千円
支払手形	202,217 "	49,578 "
電子記録債務	- "	59,919 "
設備関係支払手形	486 "	12,526 "
割引手形	175,861 "	64,152 "

(四半期損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第3四半期累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

当社の売上高は、最終ユーザーの設備投資等の状況により、事業年度の後半に売上高が著しく増加する傾向にあります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
減価償却費	122,499千円	123,023千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	23,016	3.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(注)平成29年10月1日付で、普通株式について10株を1株の割合で株式併合を行っておりますが、上記の1株当たり配当額については、株式併合前の実際の配当金の額を記載しております。

当第3四半期累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	23,016	30.00	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、金属屋根事業、ならびにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	62円47銭	302円85銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	47,930	232,354
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は 普通株式に係る四半期純損失()(千円)	47,930	232,354
普通株式の期中平均株式数(千株)	767	767

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
 2. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失を算定しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年 2月13日

元旦ビューティ工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
公認会計士 片岡久依印
業務執行社員

指定有限責任社員
公認会計士 澤田修一印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている元旦ビューティ工業株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第49期事業年度の第3四半期会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、元旦ビューティ工業株式会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。